R6.2.28 現在

令和５年度

経営発達支援計画評価報告書

令和５年度の経営発達支援計画において、事業の実施内容及び評価結果についてご報告いたします。

【評価基準】

Ａ：目標を達成することができた（100%以上）

Ｂ：目標を概ね達成することができた（80%～99%）

Ｃ：目標を半分程度しか達成することができなかった（30%～79%）

Ｄ：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）

【評価者】

R6.2.28 現在

評価委員５名中　５名出席

【評価方法】

目標数値に対する達成度を目安としてＡ～Ｄの評価を行い、「評価内容」欄にＡ～Ｄそれぞれの評価を行った評価委員の人数を記載しております。また、枠外に評価委員から挙がった実施内容に関する評価、問題点・課題、改善への提言等を掲載しております。

東松島市商工会

R6.2.28 現在

令和５年度経営発達支援計画評価表

東松島市商工会

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
Ⅰ.経営発達支援事業の内容 **３－１．地域の経済動向調査に関すること** **（事業内容）** **①統計資料等を活用した県内外の経済動向調査・分析** 業種別に比較・分析するため、県内外の経済動向について、㈱日本政策金融公庫の「全国中小企業動向調査（小規模事業者編）」や宮城県商工会連合会の「宮城県中小企業景気動向調査」等を活用して、業種別の売上・採算・資金繰り・経営上の問題点等の推移について調査・分析し・整理し、四半期ごとに商工会ＨＰなどで公表する。 **②地域小規模事業者アンケートによる地域経済動向調査・分析** 毎年一回、地域小規模事業者を対象としたアンケートにより（提供する商品・サービス、売上高推移、仕入高推移、その他景況など）地域経済の動向を調査し、東松島市の景況として業種別に分析、整理する。また、人口の推移や地域経済循環図等のデータについて「ＲＥＳＡＳ」を活用した調査・分析で補完し、質を高める。 調査・分析した結果は、年１回商工会ＨＰ等で公表する。 （対象 300 事業所数は、地域小規模事業者数 1048 社に対して回収率 30％を想定している。） **（成果の活用）** 情報収集・調査、分析した結果は商工会ＨＰなどで公表し、地域小規模事業者等に広く提供する。また、データベース化した情報について内部でも共有できるよう整理し、地域小規模事業者個別の事業計画策定等における基礎資料として活用する。	①独自の市内経済動向調査結果（実施中）及び宮城県商工会連合会の「宮城県中小企業動向調査」を商工会ＨＰにて公表した ②現在、全会員事業所を対象に景気動向アンケート調査を実施。人口の推移や地域経済瞬間図で補完し、その結果を３月中に商工会ＨＰで公表する。 情報収集・調査、分析結果を商工会ＨＰで公表するとともに、事業者の事業計画策定における基礎資料として活用している。	

R6.2.28 現在

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容

（目標）

調査・活用の内容	現行	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
①県内外の経済動向調査分析及び公表回数	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
②アンケートによる地域経済動向調査分析及び公表	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
③アンケート調査事業所数	300 社	300 社	300 社	300 社	300 社	300 社

項目	目標	実績	前年
①県内外の経済動向調査分析及び公表	4 回	4 回	4 回
②アンケートによる地域経済調査分析及び公表	1 回	1 回	1 回
③アンケート調査	300 社	226 社	282 社

３－１．地域の経済動向調査に関すること

A	B	C	D	評価
5	0	0	0	A
4	1	0	0	B

３－２．需要動向調査に関すること

（事業内容）

①対象事業所店内でのＣＳ調査

地域の旬な食材を活用した新商品を開発する基礎データとするため、地域の食材を取り扱っている飲食店 3 社を選定し来店客にアンケート調査を実施する。調査会社が実施している業界動向や市場動向、国が実施する「家計調査」等と合せて調査・分析した上で、当該3社にフィードバックすることで、的確な消費者ニーズを把握し新商品開発に資する。

②「ビジネスマッチ東北」等での試食・アンケート調査

販路拡大、知名度向上のため地域の食材を活用する食品製造業 3 社を選定し、東北最大級のビジネス展示・商談会「ビジネスマッチ東北」等に来場するバイヤーに対し、試食・アンケート調査を実施し、ターゲットの分析や新商品の開発に資する。

（目標）

事業内容	現行	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
①店内でのＣＳ調査対象事業所数	—	3 社	3 社	3 社	3 社	3 社
②展示会等での試食・アンケート調査対象事業所数	—	3 社	3 社	3 社	3 社	3 社

①対象事業者　３社

アンケート調査を整理分析し、事業者にフィードバックするとともに、業界動向や市場動向と比較分析し、アドバイスを行った。

②対象事業者　４社

試食アンケートは困難であったため、パッケージや価格帯などの内容に切り替え、バイヤーからの意見や所感を調査し、取りまとめた上で、今後の事業計画策定や商談会等の参考資料とする。

項目	目標	実績	前年
①店内でのＣＳ調査	3 社	3 社	3 社
②展示会等での試食・アンケート調査	3 社	4 社	4 社

３－２．需要動向調査に関すること

A	B	C	D	評価
3	2	0	0	B
3	2	0	0	B

R6.2.28 現在

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容

４．経営状況の分析に関すること

（事業内容）

①経営状況の分析に関するセミナーの開催

事業者が自社の経営状況等を随時把握することで、問題・課題の早期発見に繋がり、事前の対策が可能となる。このため、経営状況の分析に関するセミナーを開催し、事業者に気づきを与え、経営状況分析に取り組む事業者の掘り起こしを行う。

②経営状況の分析

ＢＩＺミルを導入し、併せて経済産業省の「ローカルベンチマーク」を活用することで、財務分析に加えＳＷＯＴ分析等の非財務分析を実施し、定量面・定性面から詳細な問題・課題を抽出する。また、分析したデータを蓄積し、経営指導員等職員間で情報を共有する。

（分析結果の活用）

経営状況の分析結果は、当該事業者にフィードバックし、個別の事業計画策定等に活用するとともに、データベース化し内部共有することで、経営指導員等の支援能力向上に活用する。

（目標）

事業内容	現行	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
①経営状況の分析に関するセミナーの開催	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
セミナー参加人数	10 名	10 名	10 名	10 名	10 名	10 名
②経営状況の分析件数	32 件	33 件	33 件	33 件	33 件	33 件

①税理士による経営状況分析セミナー
山本税理士
「財務諸表から見るキャッシュフローの仕組み」
12/5　　5 名

②経営状況の分析　( )重複件数

事業名	R5
マル経	15(2)
持続化補助金	1
ものづくり補助金	1
事業再構築補助金	1
再起支援事業補助金	3
県事業再構築補助金	0
東松島経営大賞	5
グループ補助金	0

分析結果を事業者にフィードバックし、事業計画策定等に活用。また、分析結果等を内部共有し、支援能力の向上を図っている。

４．経営状況の分析に関すること

A	B	C	D	評価
2	2	1	0	B
0	3	2	0	C

R6.2.28 現在

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容

項目	目標	実績	前年
①経営状況の分析に関するセミナー	1 回	1 回	1 回
参加者人数	10 名	5 名	10 名
②経営状況の分析	33 件	24 件	30 件

R6.2.28 現在

５．事業計画策定支援に関すること

（事業内容）

≪小規模事業者への支援≫
①経営分析を行った事業者を対象とした「事業計画策定セミナー」の開催
②経営分析を行った事業者を対象とした「事業計画策定個別相談会」の開催

事業計画策定セミナー受講者及び個別相談会参加者に対し、経営指導員等が担当となり、外部専門家を交えて経済動向や需要動向等の資料を提供しながら伴走型で支援し確実に事業計画策定に繋げる。

≪創業者への支援≫
③「創業セミナー」の開催
④創業セミナー受講者を対象とした「創業計画策定個別相談会」開催

積極的に創業・第二創業を目指すセミナー受講者や個別相談会参加者に対し、経営指導員等が担当となるとともに、外部専門家を交えて経済動向や需要動向等を踏まえた計画策定による着実な創業・第二創業を伴走型で支援する。

（目標）

事業内容	現行	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
①事業計画策定セミナー	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
②事業計画策定個別相談会	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
事業計画策定件数	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
③創業セミナー	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
④創業計画策定個別相談会	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
創業・第二創業計画策定件数	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件

経営発達支援事業の内容及び実施期間

①事業計画策定セミナー
10 月 6 日　9 名
②事業計画策定個別相談会
10 月 17 日　2 名
※4 回の予定を組んだが他に相談希望者がなかったため 1 回で終了

③創業セミナー
6 月 6 日～15 日　4 日間　10 名
10 月 11 日～18 日　4 日間　6 名
④創業個別相談会
6 月 26 日　2 名
6 月 28 日　2 名
11 月 23 日　1 名
11 月 24 日　1 名

項目	目標	実績	前年
①事業計画策定セミナー	1 回	1 回	1 回
②事業計画策定個別相談会	4 回	1 回	2 回
事業計画策定	30 件	24 件	30 件
③創業セミナー	1 回	2 回	2 回
④創業計画策定個別相談会	2 回	4 回	4 回
創業・第二創業計画策定	2 件	6 件	4 件

実施内容

５．事業計画策定支援に関すること

A	B	C	D	評価
3	2	0	0	B
1	1	3	0	C
0	5	0	0	B
4	1	0	0	B
5	0	0	0	A
5	0	0	0	A

評価内容

６．事業計画策定後の実施支援に関すること

（事業内容）

事業計画を策定した全ての事業者を対象とする。訪問回数については基本的な考え方としては、10 社（創業・第二創業関連の創業計画策定者を含む）は毎月 1 回、10 社（事業承継関連の事業計画策定者を含む）は四半期に 1 回、他の 12 社ついては年 2 回とする。ただし、事業者からの相談や申出等により臨機応変に対応する。

また、事業計画の進捗状況（売上・利益の状況）等により、訪問回数を増やして集中的に支援すべき事業所と、ある程度順調と判断し訪問回数を減らしても支障のない事業所を見極め、フォローアップ頻度を設定する。

進捗状況が思わしくなく、事業計画との間にズレが生じていると判断する場合には、宮城県よろず支援拠点や外部専門家、宮城県商工会連合会所属のサポーティングリーダーなど第三者の視点を必ず投入し、当該ズレの発生要因及び今後の対応方策を検討の上、フォローアップ頻度の変更等を行う。

（目標）

事業内容	現行	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
フォローアップ対象事業者数	20 社	32 社	32 社	32 社	32 社	32 社
（事業計画策定事業者）	—	30 社	30 社	30 社	30 社	30 社
（創業計画策定事業者）	—	2 社	2 社	2 社	2 社	2 社
頻度（延回数）	—	184 回	184 回	184 回	184 回	184 回
売上増加事業者数	—	10 社	10 社	12 社	12 社	12 社
利益率 3%以上増加事業者数	—	10 社	10 社	12 社	12 社	12 社

事業計画を策定した事業者に対して、巡回訪問によるフォローアップを実施した。

個々の計画進捗状況やスキルに合わせて巡回回数を設定。専門的な課題や難しい案件については専門家の意見を聞きながら支援した。

また、創業計画策定者においては創業補助金の申請支援を含め各々 5 回程度のフォローアップ支援を実施した。

項目	目標	実績	前年
ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ対象	32 社	30 社	34 社
（事業計画）	30 社	24 社	30 社
（創業計画）	2 社	6 社	4 社
頻度	184 回	163 回	196 回
売上増加	10 社	8 件	11 件
利益率 3%以上増加	10 社	8 件	11 件

６．事業計画策定後の実施支援に関すること

A	B	C	D	評価
0	5	0	0	B
0	5	0	0	B
0	3	2	0	C
3	3	2	0	C

R6.2.28 現在

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
７．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること **（事業内容）** **①インターネットを利用した販路開拓支援（ＢtoＣ）** 対象とする業種を地域の食材を取り扱っている飲食店として毎年 3 社について、自社ホームページや大手インターネット通販サイトを積極的に活用する（又は活用したいと思っている）飲食店に対して、「訴求力あるコメント作成（キャッチコピーや文章表現）」や「魅力的な商品の見せ方（商品撮影技術）」を磨き、自社ホームページをより魅力的なものにブラッシュアップするための助言や、効果的な情報発信と販路開拓の支援を、巡回指導や窓口相談を通じて行う。また、自社ホームページを持たない事業者に対しては、各種ＳＮＳの開設や全国商工会連合会が提携しているＧＭＯペポボ社のホームページ作成サービス「グーペ」等を活用して情報発信や電子商取引の支援を行う。さらに本格的に活用するための支援も行い、より高度な分野については外部専門家と連携して支援を行う。 **②「ビジネスマッチ東北」出展事業（ＢtoＢ）** 商工会が「ビジネスマッチ東北」において、地域の食材を活用する食品製造業者を中心に 3 社程度を選定し参加させることで、新たな需要の開拓を支援する。 商談件数の獲得のため、出展前には商談スキル向上のための事前セミナーや模擬商談会を開催し、商談時のプレゼンテーションが効果的になるよう支援を行う。また、出展後においても、フォローアップすることで商談成立に向けた実効性のある支援を行う。経営指導員等が外部専門家等と連携しながら事前・事後の支援にあたり、着実な販路開拓及び自立による地域事業者の活性化を図る。 また、特に地域資源を活用した新商品・サービスの開発をする事業者については、商談会においてバイヤーに対して試食及びアンケート調査を行い、調査結果を整理・分析した上でフィードバックし、商品・サービスの改良やターゲット分析に反映する。 **（目標）** 調査・活用の内容 ｜ 現行 ｜ R3 年度 ｜ R4 年度 ｜ R5 年 ｜ R6 年 ｜ R7 年度	①既に自社ＨＰやＳＮＳを利用して販路開拓に取り組んでいる事業者に対し、県連主催の SNS 活用セミナーの受講勧奨を行うとともに、日本政策金融公庫発行の「SNS 活用ガイドブック」や「写真の撮り方ガイド」を持参し、魅力ある情報の積極的な発信などについて助言を行い、アフターコロナにおける集客回復に繋げた。また、自社ＨＰを有していない事業者に対しては、持続化補助金等を活用してＨＰを構築するなど時代に合った販路開拓・新規顧客の獲得について助言・支援を行った。 ②地域の食材を活用する食品製造業者として 4 社がビジネスマッチ東北へ出展した。出展者は、主催者が開催する「事前セミナー」を受講し、商談スキルの向上に取り組んだ。 試食を伴うアンケート調査は困難であったことから、パッケージや価格帯などの内容に切り替え、バイヤーからの意見や所感を調査するとともに、出展者から「出展報告書」の提出を受け、バイヤーからの意見や所感を取りまとめ、フィードバックして今後の事業計画策定や新商品開発の参考資料とする。	

				度	度	
①インターネットを利用した販路開拓支援対象事業者数	―	3 社	3 社	3 社	3 社	3 社
売上増加率／社	―	2%	2%	2%	2%	2%
②「ビジネスマッチ東北」出展事業者数	5 社	3 社	3 社	3 社	3 社	3 社
成約件数／社	―	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件

８．事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

（事業内容）

①経営指導員等による「経営支援会議」の開催

毎月開催する「経営支援会議」に事業の進捗状況を確認し、事業内容の検証を行う。また、「事業評価会議」後には、その評価に基づいて事業内容や支援方法に見直しを行う。

②「事業評価会議」の開催

東松島市産業部商工観光課長（又は担当職員）、外部有識者（㈱日本政策金融公庫石巻支店長、宮城県よろず支援拠点コーディネーター等の専門知識を有する者）、商工会員、法定経営指導員　等で構成する「事業評価会議」を年１回開催し、経営発達支援事業の実施状況や成果の評価を行う。

③東松島市商工会「理事会」への報告・承認

毎年３月に開催する「理事会」に事業の成果・評価・見直しの結果について報告し、承認を受ける。

④事業成果・評価・見直し結果の地域小規模事業者等への公表

「理事会」において承認を受けた評価や見直し事業の成果・評価・見直しの結果について東松島市商工会のＨＰ上で公開し、地域小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とす

項目	目標	実績	前年
インターネットを利用した販路開拓	3 社	2 社	3 社
売上増加率	2%	1 社	1 社
ビジネスマッチ東北出展	3 社	4 社	4 社
成約件数	1 件	1 件	1 社

令和５年度
参考：東松島市商工会出展者　5 社
　商談件数　146 件
　　（うち、見込有 12 件、成約 2 件）

①毎月開催している「経営支援会議」において事業の進捗状況や実施内容・結果について協議・検証している。
　また、事業評価委員会後には評価に基づいてさらに協議し、今後の実施内容や方法の見直しを行う。

②東松島市産業部商工観光課長、㈱日本政策金融公庫石巻支店長、中小企業診断士、商工会員を委員に選任し、法定経営指導員を含めて事業評価委員会を開催し、今年度の経営発達支援事業の実施状況や成果について評価を行った。

③事業評価委員会の評価及び見直しの結果について３月２１日開催予定の理事会に報告し、承認を受ける。

④３月理事会終了後、承認を受けた事業の成果・評価・見直しの結果を商工会ＨＰにて公表する。

７．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

A	B	C	D	評価
0	5	0	0	B
5	0	0	0	A

R6.2.28 現在

る。		
経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容

R6.2.28 現在

９．経営指導員等の資質向上等に関すること

（事業内容）

①外部機関が主催する研修会・講習会等への積極的な派遣
職員各個人の不足している能力を特定した上で、その不足する能力を補うため、経営指導員が中心に参加していた外部機関主催の研修会、特に小規模事業者の持続発展に必要な「事業計画策定研修」や地域の課題である経営者高齢化に対応するための「事業承継セミナー」等へ一般職員も積極的に派遣し、専門的知識の習得による支援スキルの向上を図る。

②データベース化による情報の共有
経営指導員等が支援した事業者の経営状況や支援経過等について今期導入する「ＢＩＺミル」を活用して情報を蓄積し、全職員が相互に共有できるようにすることで、対応した職員が不在又は多忙であっても他の職員が一定の対応をできるようにし、組織としての支援力向上を図る。

③ＯＪＴによる支援スキルの向上
経営指導員と一般職員が地区担当毎にペアとなり、定期的に巡回や窓口相談指導を実施することで個別のヒアリング力や提案力等の支援ノウハウを共有し、個人の支援能力及び組織の支援力向上を図る。

①これまでは、主に経営指導員が受講していた「事業計画策定研修」や「事業承継セミナー」などへ一般職員を積極的に派遣し、個人の知識向上と組織の支援能力向上を図った。

②経営状況の分析や事業計画策定などの支援を行った事業者の情報や支援内容を「ＢＩＺミル」や「基幹システム」に登録・蓄積し、職場内で共有している。

③経営指導員と一般職員がペアとなり担当地区の定期巡回や窓口相談指導を実施。ヒアリングや提案の手法などの支援ノウハウを共有し、支援能力の向上を図っている。

９．経営指導員等の資質向上等に関すること

A	B	C	D	評価
4	1	0	0	B

A	B	C	D	評価
4	1	0	0	B

A	B	C	D	評価
4	1	0	0	B

10．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

（事業内容）

①㈱日本政策金融公庫石巻支店が主催する「マル経協議会」への出席
年２回開催される「マル経協議会」へ出席し、㈱日本政策金融公庫石巻支店・石巻支店管轄地域の商工会・宮城県商工会連合会と情報交換を行い、支援ノウハウを共有するとともに、共通課題に対しての取組み及び解決方法を共有し、相互の支援能力向上を図る。

①１１月２２日に開催された「マル経協議会」に出席し、日本政策金融公庫石巻支店、管轄商工会、宮城県商工会連合会からの出席者と情報交換を行い、地域経済動向や課題への取組、支援ノウハウの共有を行った
※今年度は、年１回開催となった。

１０．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

A	B	C	D	評価
4	1	0	0	B

経営発達支援事業の内容及び実施期間	実施内容	評価内容

R6.2.28 現在

②地域内金融機関との金融懇談会

㈱日本政策金融公庫石巻支店・宮城県信用保証協会石巻支店を含め、㈱七十七銀行矢本支店・石巻信用金庫矢本支店・石巻商工信用組合矢本支店、松島支店の地域内金融機関と地域小規模事業者等支援状況や地域内外の経済動向・金融情勢等について情報交換を行い支援ノウハウの共有を図るとともに、個別では解決できない地域小規模事業者等の課題に対して協調支援を行い地域内の支援体制を強化するため、年１回金融懇談会を開催する。

②「金融懇談会」は開催できなかったため、各金融機関と個別に情報交換を行い、地域小規模事業者への協調支援に取り組んだ。

A	B	C	D	評価
1	4	0	0	B

③専門家等との連携による支援ノウハウの共有と支援能力の向上

地域小規模事業者が抱える特に専門的な課題に対して、宮城県商工会連合会の専門家派遣事業「エキスパートバンク」やサポーティングリーダー、宮城県よろず支援拠点事業を活用・連携して課題解決に取り組み、支援ノウハウや情報の共有と支援能力の向上を図る。（年４回）

③「エキスパートバンク」や「サポーティングリーダー」、「よろず支援拠点」等と連携して地域小規模事業者の課題解決に取り組んだ。

エキスパートバンク　８回
サポーティングリーダー　１回
よろず支援拠点　１回
その他専門家　２回

A	B	C	D	評価
4	1	0	0	B

R6.2.28 現在

【総合評価】

項　　目		評　　価				総合評価
Ⅰ．経営発達支援事業の内容						B
３－１．	地域の経済動向調査に関すること	A	**B**	C	D	
３－２．	需要動向調査に関すること	A	**B**	C	D	
４．	経営状況の分析に関すること	A	**B**	C	D	
５．	事業計画策定支援に関すること	A	**B**	C	D	
６．	事業計画策定後の実施支援に関すること	A	**B**	C	D	
７．	新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	A	**B**	C	D	
８．	事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	A	**B**	C	D	
９．	経営指導員等の資質向上等に関すること	A	**B**	C	D	
10.	他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	A	**B**	C	D	

Ａ：目標を達成することができた（100%以上） Ｂ：目標を概ね達成することができた（80%～99%） Ｃ：目標を半分程度しか達成することができなかった（30%～79%） Ｄ：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）

【コメント】

・事業全体として、しっかりと取り組んでいる事が伺える。
　特に事業計画＋フォローアップは重要となるので、今後も引き続き計画の推進を図っていただきたい。

・事業者に寄り添って、意欲をもって高度な経営支援ができていると感じた。コロナも収まってきたが、地域の経済環境はまだまだ厳しいので、引き続き踏み込んだ支援をお願いしたい。特に、計画の実行まで見据えた指導をお願いしたい。

・来年度は、東松島市に道の駅が開業予定であることから、特産品となりうる新たな商品開発も重要と考えられるので、ビジネスチャンスと捉え、積極的に会員同士のマッチング等に取り組んでいただきたい。

【総評】

・全体として、会員に寄り添った伴走型支援ができていると感じるが、事業計画の策定件数が減少傾向にあることから計画に基づいた事業実施の重要性について積極的に周知し、事業者が目まぐるしく変化する経営環境に対応できるよう、時代に合った継続的な支援を実施し、地域事業者の経営基盤の強化による持続発展及び地域経済の活性化に貢献していただきたい。